



Index

トピック ... P2

農林水産省事業で作成する「生鮮食品取引における流通 BMS 導入の手引き」の検討の状況を紹介しています。

協議会の活動紹介 ... P5

- 金沢の普及推進説明会（11/14）の案内
- 広島の普及推進説明会（8/29）の開催報告
- 札幌の普及推進説明会（10/18）の開催報告
- 新作 DVD 「流通 BMS—その現状と未来—」が完成

シリーズ 業界のキーマンに聞く ... P11

日本化粧品工業連合会の流通 BMS・GDS 分科会委員長、新本浩一氏（コーセー）にお聞きしました。

キーワード解説 ... P13

今回は「オフライン発注の出荷データ作成」について紹介しています。

流通 BMS 協議会会員 ... P14

社名公開企業 ... P17

ロゴマーク使用許諾製品 ... P17

流通 BMS 入門講座 ... P18

入門講座（バーコード、電子タグ） ... P19

編集後記 ... P20

農林水産省事業で 「生鮮食品の流通 BMS 導入手引き」作成へ

農林水産省では、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地場産品を活用した新たな産業の創出を促進するために、農山漁村の6次産業化を進めているが、その一環として平成25年度に「流通過程情報伝達促進事業」を実施する。

この事業は、加工食品などと比べて遅れている生鮮食品の電子商取引を促進することによって、取引業務の効率化や正確性の向上、産地情報の伝達や食品トレーサビリティの取組みを推進することを目的としている。

今年度は生鮮三品のうち、青果と水産物を対象に、流通 BMS の導入促進方策に関する検討会を開催するとともに、導入効果等を検証するための実証事業を実施し、それらの結果も踏まえて流通 BMS 導入の手引きを作成し、配布することとしている。

●生鮮取引と EDI

小売業の中でも総合スーパーや食品スーパーにおいては、生鮮品はなくてはならない商材である。食品スーパー3団体^{注)}が合同で発表している販売統計によると、今年の1～8月の生鮮三品の販売額割合は毎月31～33%で推移しており、全体の約3分の1を占める重要な商材であることが分かる。

注) 日本スーパーマーケット協会、(一社)新日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会

重要な商材であるからこそ、その EDI 化によって業務の効率化や見える化をしたいのは小売経営者の当然の思いであるが、EDI システムに乗せるまでの業務プロセスのモデル化が困難であったり、取引先の IT リテラシーの問題があったりと生鮮 EDI になかなか踏み切れない小売業が多かった。

ところがここへきて、インターネット利用の EDI を導入し、グロサリー部門や日配部門などで業務の効率化と経営の見える化の効果を実感したスーパーの経営者が、売り上げの3割を占める生鮮品の EDI 化に真剣に取り組むようになった。

これまで生鮮品の取引を、電話・FAX や個別方式の EDI で行ってきた小売業では、以下のような悩みや要望を抱えていた。

① タイムリーに品目別の売買差益が掴めない。

EDI 化していない場合、仕入情報を仕入伝票からの手入力で行うために、仕入確定が当日中にできず、その結果、売上額と仕入額との差額(売買差益)が翌日に掴めないことになる。EDI で仕入額を品目別に当日中に計上することで、タイムリーに粗利を掴み、次の手を早く打ちたいと考える経営者は多い。

② 発注形態がさまざまで非効率

一般に生鮮品の発注形態には何通りかの方法があり、店舗や商品部の業務を煩雑にしている。ある中堅スーパーを例にとると、バイヤーがチラシ特売等を企画する「企画発注」、日常行われる「通常発注」、近郊の卸売市場や農家から仕入れる「地場商品発注」、仕入先と向こう1週間分の商品と産地、価格を決め、その内容で日別の発注予定数を出す「週間発注」の4種類がある。

これらを手作業で行うと、バイヤーは発注形態ごとに商品情報の収集や各店舗向け発注台帳の作成、各店舗からの発注の取りまとめ、取引先への発注及び追加発注の対応といった作業に追われ、本来の業務に専念できないことになる。EDI の導入によってこれらの煩雑な業務を簡素化するとともに、発注の精度向上を図ることができる。

③ 自社独自の EDI では取引先の負担が大きく、



EDI 比率が上がらない

従来方式の JCA 手順で生鮮品の取引の一部を EDI 化している小売業も多いが、自社固有の方式のために取引先の負担が大きく、EDI 比率が上がらないといった悩みを抱えているほか、EDI 方式の更新時期を迎えているところが多い。

これらの小売業が生鮮 EDI システムを新規導入または更新する際には、取引先に負担のかからない標準方式で、かつ自社の開発投資負担が少ない ASP やクラウド型のサービスも多く提供されている標準 EDI（流通 BMS）の採用がこれからの流れになっていくものと思われる。

●農林水産省事業と流通 BMS 導入推進

上記のような状況の中で、農林水産省では生鮮食品取引において流通 BMS の導入を促進するための「流通過程情報伝達促進事業」を実施することとなった。

① 目的

青果物、水産物等の生鮮食料品取引における電子商取引は、加工食品取引に比べて導入が遅れているため、取引業務の効率化や正確性の向上等の妨げになっているほか、産地情報の伝達や食品トレーサビリティの取組を推進していく上でも電子商取引の導入促進が必要となっている。

このため、生鮮食料品（青果・水産物）取引における流通 BMS の導入促進方策等に関する検討会を開催するとともに、導入効果等を検証するための実証事業を実施し、流通 BMS 導入の手引きを作成・配布する。

② 目標・波及効果

- 通信時間の短縮
- 伝票レス
- 正確性の向上
- 産地情報の伝達・トレーサビリティ
- 物流の効率化
- 電子商取引（EDI）の普及拡大

③ 実施体制・方法

事業は、（公財）食品流通構造改善促進機構が事務局を務める生鮮食品取引電子化推進協議会（生鮮 EDI 協議会）が実施主体となり、同協議会の会員である流通システム開発センターも共同事務局の形で参加している。

事業全体の進め方を検討する「流通過程情報伝達促進検討会」には、農林水産物の生産者、生鮮食品を取り扱う卸売業者・仲卸業者及び小売業者の代表が参加し、3 回程度開催する予定。第 1 回を 9/4（水）に開催した。

また、実証事業参加者による「実証事業実施検討会」の開催が予定されている。実証事業にはイズミヤ(株)と同社の青果取引先 2 社、水産物取引先 1 社が参加する予定で、検討会では実証事業の実施手順の策定や結果のとりまとめを行い、流通過程情報伝達促進検討会に報告される。

上記のほかに、生鮮 EDI 協議会と当センターは共同で EDI 取引の現状と課題の把握を中心としたヒアリング調査を行っている。調査先は全国の生産者・出荷者、中央卸売市場の卸・仲卸、市場外卸、小売など。

④ 流通 BMS 導入の手引きの作成

上記の検討や実証の結果、ヒアリング調査の結果等を踏まえて、来年 3 月までに作成するのが「生鮮食品取引における流通 BMS 導入の手引き」。この手引きは、生鮮 EDI 協議会及び流通 BMS 協議会の会員を通して、農林水産物の生産者、生鮮食品を取り扱う卸売業者・仲卸業者及び小売業者等に広く配布を行うとともに、両協議会が主催するセミナーや勉強会等による普及活動に活用することを想定している。

手引き作成の方針は下記の通り。

- 対象は生鮮流通業者（生産者、卸・仲卸業者、小売業者）とする。
- 現場（システム部門以外）にも理解できるように、できるだけ平易な記述とする。



- 流通BMSを導入するための具体的なステップを明示する。
- 標準メッセージの使い方や導入の手順は、流通BMS協議会が発行している「流通BMS導入・設計ガイドライン」を基に作成する。

●小売業による手引き検討委員会を設置

上記の手引き作成方針の中にある「流通BMS導入・設計ガイドライン」は、経済産業省の流通システム標準化事業の中で、2008年度にスーパー業界が中心になって作成された。このガイドの対象には生鮮三品も含まれており、生鮮食品の取引に流通BMSを使用する際の基本的な手引きとなっている。

そこで、今回の手引き作成においては、農水省事業の検討会とは別に、当センターの中に「生鮮取引における流通BMS導入の手引き検討委員会」を設置して、当センターが作成する手引き原案を

生鮮食品における流通BMS導入の手引き
検討委員会 委員企業

イオンアイビス(株)
イズミヤ(株)
サミット(株)
(株)シジシージャパン
合同会社 西友
(株)セブン&アイ・ホールディングス
全日本食品(株)
(株)東急ストア
(株)ベイシア
(株)ヤオコー
ユニー(株)
(株)与野フードセンター
(株)日立製作所
(株)富士通総研

レビューしてもらうこととしている。

委員会には、2008年度のスーパー業界WGに参加した企業を中心に小売12社が参加している（別表参照）。また、当時の事務局を務めた日立製作所と富士通総研にも参加してもらっている。第1回委員会を10/11（金）に開催し、小売各社の生鮮EDIの実施状況と今後の進め方を確認した。第2回は12/5（木）に開催する。

●支援会員による生鮮EDI研究会と連携

当センターでは生鮮EDIに対する関心の高まりに対応して、その現状把握と課題の整理、課題解決の方策を探るために、流通BMS協議会の支援会員の中で生鮮EDIソリューションの実績を持つ企業に呼びかけて昨年度から「生鮮EDI研究会」を開催している。

昨年度は、業務プロセスモデルの作成と生鮮標準商品コード使用の課題をまとめた。今年度は生鮮EDIの導入ガイドを作成することを目的に、全体会の下に「業務フロー」と「商品コード」のWGを置いて、各テーマについて検討している。

この自主研究会と上述の農水省事業の方向性が合致したことから、今年度の生鮮EDI研究会は手引きの内容を検討している。

その結果は、左表の手引き検討委員会に上程され、小売業のレビューを経た後、農水省事業の検討会で承認されるという流れを経る。来年度は、当協議会と生鮮EDI協議会が開催する普及セミナー等でこの手引きを活用していく。

【2013年度生鮮EDI研究会参加企業】

(株)イーネット、(株)インターコム、(株)HBA、SCSK(株)大塚商会、(株)サイバーリンクス、(株)シイエスシー(株)トータルシステムデザイン、日本電気(株)、(株)ニュートラル、(株)ネクステージコンサルティング(株)日立システムズ、富士通エフ・アイ・ピー(株)富士通システムズ・ウエスト、(株)リテイルコム(株)リテイルサイエンス



11月14日に金沢で普及推進説明会を開催 ～平和堂とトゥディックが利用事例を紹介～

本協議会では、今年、全国で行ってきた普及推進説明会の第5弾として「流通 BMS 普及推進説明会 in 金沢」を11月14日（木）14時からTKP 金沢ビジネスセンターで開催する。（受講料無料）

事務局から流通 BMS の概要や最新状況を報告するとともに、滋賀県を中心に、福井、石川、富山に店舗を構える平和堂から、また、石川県を中心に北陸地域最大の日用雑貨卸として展開しているトゥディックから利用事例や効果、今後の展開などを紹介する。

会場では、併設で流通 BMS の製品・サービスを提供する IT 企業がそれぞれのソリューションを展示し、来場者の具体的な相談にも応えられるようにする。

申込みは、[流通 BMS 協議会ホームページ](http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/bms_event.html)より受付けている。

http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/bms_event.html

2013年度 流通 BMS 普及推進説明会

in 金沢

みんなつながる
流通BMS

日時 2013年 **11月14日** (木) 14:00～16:30 (受付開始：13:30)

「流通ビジネスメッセージ標準」「流通 BMS」は一般財団法人流通システム開発センターの登録商標です。

流通 BMS 最新情報の発信！ 先駆取り組み企業による事例紹介！
流通 BMS をサポートする IT 企業による相談・展示コーナーの設置！

プログラム	(予定)	●定員 60名	<small>※席数には限りがあります。定員になり次第締め切らせていただきますので、お早めにお申し込みください。 ※プログラム、講師は、予告無く変更となる場合があります。予めご了承下さい。</small>
<概要と普及状況>			
14:00	●流通 BMS 協議会(流通システム標準普及推進協議会)		事務局
14:35	<small>(10分休憩)</small>		
<流通 BMS 利用事例および効果>			
14:45 セッション 1	●(株)トゥディック	専務取締役	岩倉 隆幸 氏
15:15	<small>(5分休憩)</small>		
15:20 セッション 2	●(株)平和堂	情報管理部 部長	吉田 勇 氏
15:50	<small>(5分休憩)</small>		
<相談・展示スペースでの相談および見学>			
16:30	<small>(終了)</small>		

広島で普及推進説明会を開催 卸・メーカーなど 54 名が参加

流通 BMS 協議会では、8 月 29 日（木）に広島市内で「流通 BMS 普及推進説明会 in 広島」を開催した。

受講者は 54 名で、卸・メーカーや小売業、IT 企業などが参加した。

説明会では流通 BMS 導入企業による利用事例の講演の他、会場の後方で流通 BMS のロゴ使用を許諾された製品・サービスを持つ支援会員による相談・展示コーナーには 12 社が出展した。

最初に当協議会事務局から開会挨拶と「流通 BMS の概要と普及状況」の報告を行った。続いて、「流通 BMS 利用事例および効果」として、広島市に本社を置く製造販売業の(株)アンデルセンサーサービス 岡本剛生氏と、総合スーパーの(株)イズミ 平村正典氏にそれぞれ講演いただいた。イズミの平村氏には 6 月の福岡でも登壇いただいたので、以下、岡本氏の講演要旨を紹介する。

アンデルセンサーサービス・岡本氏の講演

●流通 BMS 導入の経緯



(株)アンデルセンサーサービス
岡本剛生氏

流通 BMS 導入のきっかけは、2007 年 9 月、お客様から流通 BMS での受注を打診されたことだった。検討には、(株)ノーチラス・テクノロジーに協力頂き、製品は UJX を採用、準備期間は実質 3 ヶ月で 2008 年 1 月

に ebMS で Ver1.1 の運用を開始した。

Ver1.3 への取組みは、2011 年 6 月、別のお客様からの打診がきっかけとなった。実質 2 ヶ月で Ver1.3 の環境を増設し、運用を開始した。



現在、ebMS で 30 社と接続しており、2013 年度中に 40 社が接続される予定である。

また、同社では受注だけでなく、商材の調達も流通 BMS を使用している。もともと調達は、FAX や電話が多く、手書伝票を使用していたが、伝票や事務のコストが膨らんでいた。そこで、2010 年 8 月、調達の流通 BMS 化を検討開始した。2011 年 10 月、流通 BMS に準拠した Web-EDI を構築することで 50 社が運用を開始した。

現在は、ebMS が 2 社、JX が 2 社、Web-EDI は 104 社と接続している。

しかし、Web-EDI に対応できない調達先もあり、未だ FAX で伝票運用している企業も残っている。

●システム構成の概要

当社の基幹システムは流通 BMS Ver1.1 のフォーマットで処理している。JCA や全銀手順、Web などの EDI は、CSV 形式に変換し、基幹システムとデータ連携している。また Ver1.3 のフォーマットは、Ver1.1 の通信環境を経由し、Ver1.3 から Ver1.1 にフォーマット変換し、基幹システムと連携している。

現在取り扱っているデータ種は、発注・出荷・受領・返品・請求・支払の計 6 種に対応している。

また調達は、Ver1.1 の環境で流通 BMS に準拠した Web-EDI を搭載している。



FAXで調達している企業は、外部のFAX配信サービスを利用している。当社から該当データをFAX配信サービスへ送信し、調達先へFAX配信される仕組みになっている。

そのため、同社の業務の殆どがデータ化されている。

●流通 BMS 環境のクラウド化

流通 BMS を導入してから、5年後の2012年5月、ハードウェアの老朽化に伴い、リプレースの検討を開始した。これまでの導入型の運用には、課題が生じていた。例えば、ディスク障害が多発し保守コストが増大したり、処理能力やディスク容量が不足するなどの事象が発生した。そのため、調達の流通 BMS 使用を一時取りやめることになり、業務に影響を及ぼすことになった。

そこで、自らがハードウェアを持たずに現行のシステムを運用できるクラウドを選択した。

クラウドは、Amazon Web Service を採用し、自社の流通 BMS 環境を移行した。移行は、2012年7月～2012年9月の2ヵ月で、環境設定や全てのお取引先様との通信テストまで完了した。2013年8月には、システム障害が発生しても、別環境で起動できる環境を準備し、ディザスタリカバリの対策も施している。

●導入のメリット

流通 BMS では、次の4点を挙げている。

- ① インターネットの利用で、従来30～60分の通信時間を、約1～2分に短縮できた。その結果、受注を早く確定できるようになった。パンは商材調達～仕込まで2日を要するため、早期受注確定の効果は大きい。
- ② フォーマットが共通化されることで、各お得意先毎のカスタマイズ箇所が抑制されるため、開発期間の短縮が図れる。
- ③ 伝票から汎用の納品明細書に切り替わったことで、受注と商材発注が共に事務コストなど、経費を削減できた。

- ④ 業務処理が全てデータ化されたことで、お問合せへの回答がスピードアップされている。またクラウドでは、次の2点を挙げている。
- ⑤ リソースが不足した場合でも、柔軟に追加対応が可能になることから、お得意先様やお取引先様へご迷惑をかける不安から解放された。
- ⑥ 積極的に EDI 化の推進が可能となった。

●今後の取組み

現在の基幹システムは、流通 BMS Ver1.1 のフォーマットで処理を行っているが、次期システムでは Ver1.3 で処理ができるよう取組む予定である。

調達の EDI 社数は、全 108 社となっており、全体の 43%である。2013 年度は、全体の 60% を目標に EDI 化を推進していく予定である。

活況の相談・展示コーナー

会場後方に設置した相談・展示コーナーには、休憩時間やセッション終了後、多くの来場者が訪れた。出展社によると、「導入形態による具体的な事例などを真剣に質問された」などの話があり、来場者は興味深く情報収集されていた。

【広島会場出展社】（12社）

(株)インテック、SCSK(株)、(株)HBA、
キヤノンITソリューションズ(株)、
(株)サイバーリンクス、(株)サトー、
GMO グローバルサイン(株)、日本情報通信(株)、
(株)ノーチラス・テクノロジーズ、
富士通エフ・アイ・ピー(株)、(株)ミンクス、
ユーザックシステム(株)、



札幌で普及説明会を開催 イオングループと日本アクセスが事例紹介

流通 BMS 協議会では 10 月 18 日（木）、札幌市内の TKP ガーデンシティ アパホテル札幌で「流通 BMS 普及推進説明会 in 札幌」を開催、卸・メーカー、小売、IT 企業など 50 名が参加した。

説明会では、協議会事務局による「流通 BMS の概要と普及状況」の報告を行った後に、イオンアイビス(株)システム開発本部の北澤清本部長と(株)日本アクセス 情報システム部の八十島幹夫部長代行から「流通 BMS 利用事例および効果」と題する講演が行われた。

会場の入り口付近では、他の会場と同様、支援会員企業 10 社による展示・相談コーナーが設けられ、来場者の相談にに応じていた。

イオンアイビス・北澤氏の講演要旨



イオンアイビス(株) 北澤氏

●流通 BMS の導入状況

●流通 BMS の導入状況
昨年(2012)の 12 月までに既存の JCA 手順による EDI の仕組みを流通 BMS に切り替え、2013 年のうちに今の JCA 手順のオンラインシステムは停止するという目標に掲げて進めてきた。

その結果、今年の 6 月末をもって約 3,000 社のお取引先様に流通 BMS への切り替えを完了していただき、既存の JCA 手順のシステムは 7 月 2 日に完全にオンラインの業務を止めた。今は基本的にイオンの取引は流通 BMS を使っていただいで EDI を進めている。

●効果例：自動補充による欠品、在庫の減

●効果例：自動補充による欠品、在庫の減
イオンの発注システムは基本的には在庫起点の自動補充の仕組みを運営している。あらかじめ単品ごとに決めた在庫数に基づいて、在庫数がある基準点を下回ったら上限の在庫数を超えない範囲で発注する。そうすると EDI によって単品レベルでほぼリアルタイムに近い形で計上ができないと、こういった仕組みは運営できない。逆に言うと EDI 化ができたのでこういう効果が生まれた。

自動補充にしたことによって、当然のことだが、棚の前で従業員が発注する時間は圧倒的に減った。それだけではなく、欠品率が改善され、在庫が減っている。欠品率と在庫の両方を減少させるというのは、人が運営する場合、多くの店舗で標準的にやるのはなかなか難しい。EDI の仕組みをうまく活用して、欠品率の削減と在庫の削減を両立させたということが言える。

●最後に

●最後に
流通 BMS を導入するとまずは伝票レスになって業務が変わるということだが、これだけでは終わらなくて、商品マスタの連携とか、e コマースに非常に関係する商品画像の部分のデータの交換とか、あるいは品質情報とか、そういうところでどんどん拡大していくのだろうと思う。すでに流通開センターを中心にいろいろな研究会が立ち上がって、改めてこういった方面の標準化が検討されている。

流通 BMS はサプライチェーン全体で取り組むべきテーマ。全体で取り組めばしっかりと効率化ができると思うので、是非皆様もご協力いただきたい。

日本アクセス・八十島氏の講演要旨



(株)日本アクセス 八十島氏

●流通 BMS 導入の状況

今日現在で86社の小売業と流通BMSでデータ交換している。対応しているメッセージは18種になる。

10月～12月で導入準備を進めている企業が15社あり、予定通りに行くと12月までには100社を超える。

●導入の効果

① 開発運用工数の削減

従来の小売個別フォーマットに対応していた時は稼働までに平均10日かかっていたが、今は6日に短縮されている。プログラムの種類も減るので、資産管理の面からも非常にメリットがあるかと思っている。

② 通信時間の短縮

時間の短縮は庫内作業に非常に余裕が出て、例えば検品をする時間が増えて、その結果納品精度のアップにつながる、また、出荷計画や人員配置計画を立てる余裕ができて、結果的にはコストの削減につながるといった効果が出ている。

③ 伝票レス

伝票代やインクなどの消耗備品費の削減があると思うが、当社が力を入れている環境負荷の軽減の面からもメリットがあるのではないかと考えている。今後流通BMSが拡大されて完全に伝票レス化になると、ドット式のインパクトプリンターが不要になるかと思う。

④ 決済業務の効率化

流通BMSは卸から小売へ毎日出荷データを送っており、逆に小売から卸へは受領データが毎日送信されてくる。お互いの売りと買いのデータを

やりとりすることで毎日の計上データをチェックできるので、お互いの計上の精度が上がり、月1回の決済処理業務が楽になっている。

●課題

① 導入企業数が少ない

流通BMSでの取引は社数ベースで9%、EOSデータの比率でも8%ほどに過ぎない。これでは、汎用物流センターにおける通信時間短縮のメリットも未導入の小売の作業に埋もれて、メリットがなかなか見えないような状況かと思う。

② Web-EDIの伸びが止まらない

Web-EDIはデータで発注情報をいただけるという点ではメリットがあるが、一部の仕組みを除いて人間が間に入らなければならない仕組みである。当然、人間の手間というのもそうだが、それ以上に作業ミスが発生させるリスクが非常に高い。

③ 標準外利用

導入企業の拡大とともに標準にはない小売個別対応が増えている。中でも、「個別納品明細書の発行」、「EOS外発注に対しての出荷データの作成」の頻度が多い。この2つについては、標準化されていないために個別運用になっている面もあり、卸発の標準運用提案ということで昨年度、卸研の研究委員会で、「納品明細書」と「EOS外発注の出荷データ」の2点について検討した。

小売業団体の了解を得た上で11月を目標に流通BMS協議会に対してチェンジリクエストを出す予定。

【札幌会場出展社】（10社）

インターコム(株)、(株)インテック、SCSK(株)、(株)HBA、キヤノンITソリューションズ(株)、(株)サイバーリンクス、(株)サトー、(株)データ・アプリケーション、日本情報通信(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)

新作 DVD 「流通 BMS—その現状と未来—」が完成

2011年度の「拡がる流通 BMS」に続く2作目のDVD「流通 BMS—その現状と未来—」（15分）が8月末に完成しました。

本DVDのメディアは正会員、流通 BMS ロゴマーク使用許諾支援会員へ既に配布いたしましたが、本DVDを希望される方は

↓↓動画は下記 URL から↓↓

<http://www.dsri.jp/movie/bms/bms01.htm>

事務局までご相談ください。（数に限りがあります）

なお、本DVDの映像を流通システム開発センターの「動画コーナー」に掲載しましたのでご覧ください。また、本DVDの無料貸し出しも行っています。

↓↓貸し出しのお申し込みは下記 URL から↓↓

<http://www.dsri.jp/semsal/vcd.htm>

<DVDの内容>

流通BMSとは何か。流通BMSを導入した中堅スーパー（トップ）の現場の声と、製・配・販の各社経営者に流通BMS導入の現状と未来についてインタビューしている。



（主な登場人物）

・流通BMSとは何か



流通システム開発センター：坂本尚登

・配：経営者インタビュー



加藤産業（株）：加藤社長

・製：経営者インタビュー



花王カスタマーマーケティング（株）：高橋社長

・販：経営者インタビュー



（株）トップ：高橋専務

第14回 化粧品業界 流通 BMS 協議会と 連動して活動

日本化粧品工業連合会
流通 BMS・GDS 分科会 委員長
(株コーセー 情報統括部 部長)

新本 浩一 氏
しんもと こういち



日本化粧品工業連合会(以下、粧工連と略す)は、3地区(東京・中部・西日本)の化粧品工業会を会員とする全国団体で、各工業界の会員数を合わせると1095社(※2013年4月1日時点)を数え、その数はM&Aが多い昨今としては珍しく増加傾向にある。

一方、高齢化、人口減少により国内マーケットが厳しさを増す中、化粧品出荷額の推移は減少傾向となっており、同連合会としても需要の拡大と効率化に向けた様々な活動を行っている。

その活動の中で、情報システム関連の唯一の検討の場が「流通 BMS・GDS 分科会」。その委員長を務めるコーセーの新本委員長に、最近の活動内容や普及の状況などについて聞いた。

—最近の粧工連の活動内容を教えてください。

新本 会員数は年々増加し、絶対数も多いですが、殆どが規模の小さな企業です。

粧工連の活動としては自主基準、ガイドライン等の作成を行っています。具体的には、紫外線防止効果の指標である SPF^(注1)、PA^(注2)の測定基準や表示方法などについても、粧工連で定めています。

注1: SPF (Sun Protection Factor) = 大部分が表皮で吸収され、短時間で皮膚に炎症(赤み、腫れ、水疱など)を起こさせる「UVB」の防止効果を表す。

注2: PA (Protection Grade of UVA) = 肌の奥深く真皮まで届き、肌の弾力の低下や、しわ、たるみなど、皮膚の老化を促進する「UVA」の防止効果を表す。

化粧品には薬事法の規制があります。以前は製品ごとに国で審査していましたが、薬事法の規制緩和で全成分表示がなされていれば、基本的に各社の責任で販売することが可能になっています。そのような法律の動向への対応や、また、成分表示の際の名称を作成するといった地道な活動も行っています。

国際的な活動にも力を入れており、JETRO(日本貿易振興機構)と一緒に輸出促進活動を展開しています。日本の化粧品は、製品技術にも優れ特にアジア地域のお客様からは高品質で優れたものとして人気も高いのですが、さらに一層の海外展開を推進しています。

—粧工連の流通 BMS 関連の活動についてお聞かせください。

新本 流通委員会の下に流通システム標準化部会があり、その下に流通 BMS・GDS 分科会、電子タグ分科会を設置しています。

元々、制度品メーカー(製造卸)のメンバーが私的に集まって懇談会(コスメ物流フォーラム)を作り、物流の共同配送を行うことでコストの削減に繋がるのではないかと検討をしていました。基本的に物流はアウトソーシングしています。そのため、共同で行うことで合理化できると考えて検討を行いました。その後、共同で受



注をする仕組みの検討が始まり、今も動いている ECO21 というシステムを作りました。

さらに、マスタデータの統合や、データプールの作成・利用が上手くいけば合理的だということで GDS^(注3) の検討が行われましたが、データプールの話はなかなか進みませんでした。そのような中で、流通 BMS の検討が始まり、流通 BMS のために本分科会を設置しました。小さいメーカーが集まり、標準化の検討をしようとする利権が絡んできて難しい面もありますが、積極的に分科会に取組んできました。

粧工連には流通委員会という委員会があり、各社のトップが集まって、再販制度撤廃への対応など、経営に直結するテーマを検討してきました。本分科会はその下に設置されており、粧工連としては情報系の委員会がない中で、流通の情報システムを検討する唯一の場としての重要な役割を担っています。

本分科会は 15 名ほどで構成されており、流通 BMS 協議会と連動して活動しています。チェーンリクエスト（変更要求）の検討が始まった際や、内容について検討が必要となったとき、また、会員企業から要望があったときなどに開催しています。流通 BMS 協議会で検討されている内容を各メンバーに周知することも重要な役割の一つと考えています。

注3: GDS (Global Data Synchronization) = 商品名や商品規格などの「商品マスター」情報を標準化し、データプールなどを活用することで国際的に共有する仕組み。

—(株)コーセーの流通 BMS 対応状況についてお聞かせください。

新本 当社は既に流通 BMS に対応しています。現在は GMS2 社、ドラッグストア 2 社の計 4 社に対応しています。対応数としては若干少ないですが、月 1 件～2 件のペースで対応要請がきています。自社の理由で準備に少し手間取っ

ているため、まだまだ増えていませんが、確実に普及段階にあることは感じています。

ここにきて少し気になっているのは、標準として決まっていけないものへの対応です。項目として入れる場所がないというものがいくつかあり、これを確認するのに手間がかかってしまっています。そういった内容について、対応がある程度定まればさらにスムーズに対応していけると思っています。

当社における流通 BMS の効果となると、物流を含めて効率化を行ったため、どこでの効果が定量的に出すことは難しいのですが、全体としては大きな効果を得ていますし、マッピングに関して言えば、流通 BMS の効果が大きく出ています。

流通 BMS が増える中で、Web-EDI についての要請もあります。小売様からみて Web-EDI の良い面も理解できますので、繋ぎとしては良いのではないかと思います。あくまで繋ぎとしてです。全てが Web-EDI になることは有り得ないと思っていますので、協議会が出している Web-EDI のガイドラインに沿うことが重要だと思っています。

—最後に流通 BMS 協議会の活動に対してご要望がありましたらお聞かせください。

新本 協議会への要望ではないかもしれませんが、粧工連の会員の内、制度品メーカー以外は卸経由の流通となり、流通 BMS としては現状対象外になるかと思えます。しかし、理念を考えればそういった企業に対しても何らかの検討が必要だと思っています。

コーセーとしての要望にはなりますが、テストの期間などを十分に設けていただくなど、本番稼働までの期間をより長くしてもらえたらと思っています。そのような話を各種セミナー等で、小売様にお伝えいただけたらと思っています。

(聞き手：坂本尚登、まとめ：梶田瞳)



オフライン発注の出荷データ作成

札幌での普及推進説明会で日本アクセスの八十島氏の講演（9頁参照）にもあるように、小売個別利用の代表例として「オフライン発注に対する出荷データの作成要請」がある。「オフライン発注」は「EOS 外発注」と呼んだり「手書き発注」と呼ばれたりすることもあるが、要は電話やFAXなどの非電子的な手段による発注のことである。

流通BMSは発注データを起点に取引番号を引き継ぐ「受発注業務モデル」を前提に標準メッセージが作成されており、出荷データも発注データを折り返すことを前提に必須項目などが取り決められている。

しかし、現実には特売発注や店舗からの追加発注などで電話、FAXによる発注が残っている。小売業はこのような「オフライン発注」に対しても自社の仕入計上のために出荷メッセージの送信を要望している。

一方、卸売業やメーカーとしても債権債務を明瞭にするためにオフライン受注分も出荷メッセージに乗せることによって受領メッセージをもらうことを要望している。

標準化事業でもこのことは検討の対象になったが、「オフライン発注に対する出荷メッセージのセット項目及び方法は導入時に相対で決める」というルールになっており、その結果、小売毎に異なる運用となっている。

この問題に対して、情報志向型卸売業研究会（卸研）では昨年度、「納品明細書」とともにこのテーマを取り上げ、卸売業発ではセットできないデータ項目を必須項目から外した「オフライン向け出荷メッセージ」の標準を検討した。

現在、小売団体と内容の調整を行っており、それが済み次第、当協議会にチェンジリクエストとして提案される予定。

※卸研の研究結果は下記に公開されています。

http://www.dsri.jp/society/pdf/oroshi_houkoku2013.pdf

標準外利用とは

流通BMSの業務プロセスとメッセージを使用しているながら、流通BMSの標準仕様で取り決めた内容に沿っていない使い方をしている事例。

例えば・・・

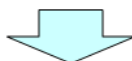
「自由使用欄をシステム制御に利用する」

※自由使用欄は本来、相手に伝え、そのままメモとして出力する情報に限定される。

標準外利用を抑制するために協議会はどんな対策を取っているか・・・

- ①事例集を協議会HPで公開中
- ②説明会を開催
東京(来年1月)、名古屋、大阪(同2月)
- ③協議会HPの投書箱で継続的に情報収集

「納品明細書」や「オフライン発注の出荷メッセージ」は、明確な標準ルールがないので、「標準外利用」とは呼べないが、個別運用の事例が多く発生しているために、卸・メーカーの負荷が大きい。



卸売業発の標準的な運用ルールを取決め、個別運用の発生を抑制していく。



正会員

(2013年9月24日現在、49団体)

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| オール日本スーパーマーケット協会 | (一社)日本衛生材料工業連合会 |
| (一財)家電製品協会 | 日本OTC医薬品協会 |
| 酒類加工食品企業間情報システム研究会 (F研) | (一社)日本加工食品卸協会 |
| 情報志向型卸売業研究会 (卸研) | (一社)日本玩具協会 |
| 食肉流通標準化システム協議会 | 日本化粧品工業連合会 |
| (一財)食品産業センター | (一社)日本出版インフラセンター |
| (公財)食品流通構造改善促進機構 | 日本スーパーマーケット協会 |
| (一社)新日本スーパーマーケット協会 | (一社)日本スポーツ用品工業協会 |
| (一財)生活用品振興センター | 日本生活協同組合連合会 |
| 全国医薬品小売商業組合連合会 | 日本石鹼洗剤工業会 |
| 全国卸売酒販組合中央会 | (一社)日本専門店協会 |
| 全国菓子卸商業組合連合会 | 日本チェーンストア協会 |
| 全国化粧品日用品卸連合会 | 日本チェーンドラッグストア協会 |
| (一社)全国水産卸協会 | (一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会 |
| 全国青果卸売協同組合連合会 | 日本歯磨工業会 |
| (社)全国中央市場青果卸売協会 | 日本ハム・ソーセージ工業協同組合 |
| (公社)全日本医薬品登録販売者協会 | (一社)日本パン工業会 |
| 全日本菓子協会 | 日本百貨店協会 |
| 全日本履物団体協議会 | (一社)日本フードサービス協会 |
| 全日本婦人子供服工業組合連合会 | 日本文紙事務器卸団体連合会 |
| (一社)全日本文具協会 | (一社)日本ボランタリーチェーン協会 |
| (一社)大日本水産会 | (一社)日本レコード協会 |
| (一社)日本アパレル・ファッション産業協会 | (公社)日本ロジスティクスシステム協会 |
| 日本アパレル物流連合会 | 協同組合 ハウネット |
| (一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会 | |

支援会員

(2013年9月24日現在、189社)

- | | |
|------------------|----------------------|
| (株)アール | (株)アットマーク |
| (株)アイ・シー・エス | アトラスシステム(株) |
| (株)アイシーエス | (株)アルケミックス |
| (株)アイシーエヌシステム | (株)イークラフトマン |
| (株)アイティフォー | イーサポートリンク(株) |
| (株)ITビジョナリー | (株)イーネット |
| (株)アイネス | eBASE(株) |
| (株)イーネット | イー・マネージ・コンサルティング協同組合 |
| (株)アグリコミュニケーションズ | (株)イシダ |
| アクロスソリューションズ(株) | 伊藤忠テクノソリューションズ(株) |
| (株)あじよ | (株)インターコム |
| (株)アスコット | (株)インテージ |



(株)インテック
 (株)インフォーマート
 (株)インフォメーションプロセッシングリサーチ
 ヴィンクス(株)
 ウェブスペース(株)
 エイジテック・アンド・ブレインズ(株)
 (株)HBA
 (株)エクサス
 エス・エー・エス(株)
 (株)エス・エフ・アイ
 SCSK(株)
 (株)SJC
 (株)S-Parts
 エス・ビー・システムズ(株)
 NEC エンベデッドプロダクツ(株)
 (株)NEC情報システムズ
 NECネクソソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 (株)NTTデータNCB
 (株)NTTデータ スミス
 大阪市中央卸売市場
 大阪商工会議所
 (株)大塚商会
 (株)岡山情報処理センター
 沖縄流通VAN(株)
 オフィスフナヤマ
 オリパスシステムズ(株)
 カストプラス(株)
 (株)ガルフネット
 キヤノンITソリューションズ(株)
 (株)クライム
 クラウドランド(株)
 グロースエクスパートナーズ(株)
 (株)ケイ・コム
 けいしんシステムリサーチ(株)
 K・ビジネスサポート(株)
 コアネットインタナショナル(株)
 小坂ITコーディネータ事務所
 小林クリエイイト(株)
 (株)コムアソート
 (株)サイバーリンクス
 (株)佐賀電算センター
 (株)さくらケーシーエス
 (株)サトー

サンケーバイナリィ(株)
 (株)サンレックス
 (株)シイエスシイ
 GMOグローバルサイン(株)
 シーガルサイエンティフィックアジアパシフィック(株)日
 本支社
 SEEBURGER Japan(株)
 (株)ジェイ・エス・エス
 (株)JSOL
 JBアドバンスト・テクノロジー(株)
 (株)システム・トラスト
 (株)システムベース
 (株)シスラボ
 シャープビジネスソリューション(株)
 (株)ジャパン・インフォレックス
 SOOP(株)
 (株)スコープ
 住友セメントシステム開発(株)
 セイコーソリューションズ(株)
 (株)セゾン情報システムズ
 創玄塾
 大興電子通信(株)
 (株)大洋システムテクノロジー
 (株)タドラー
 TIS(株)
 (株)DTS
 (株)TKC
 (株)データ・アプリケーション
 テクトランシステム
 (株)デジタルコンセプト
 (株)デジタルデザイン
 デジタルトランスコミュニケーションズ(株)
 (株)テスク
 鉄道情報システム(株)
 (株)寺岡システム
 (株)寺岡精工
 (株)デンソーウェーブ
 (株)TOKAI コミュニケーションズ
 東京システムハウス(株)
 (株)東計電算
 東芝情報機器(株)
 東芝テック(株)
 (株)東新システム
 東北インフォメーション・システムズ(株)
 (株)トータルシステムデザイン
 トップラン・フォームズ(株)



(株)トライ	富士ゼロックス(株)
(株)AAA システム	富士ゼロックスシステムサービス(株)
(株)トレンズ	富士ソフト(株)
ナスキー(株)	富士通(株)
(株)ナブアシスト	富士通エフ・アイ・ピー(株)
西日本オフィスメーション(株)	(株)富士通システムズ・イースト
日経メディアマーケティング(株)	(株)富士通システムズ・ウエスト
(株)ニッセイコム	(株)富士通総研
日本アドバンスリーダーズソフトウェア(株)	(株)富士通マーケティング
日本経済新聞社	フューチャーアーキテクト(株)
日本事務器(株)	(株)プラス
日本情報通信(株)	(株)プラネット
日本電気(株)	(株)フリーポート
日本ヒューレット・パッカード(株)	(株)プレネットシステムズ
日本ベリサイン(株)	ベストパートナー(株)
日本ユニシス(株)	(株)ハリオス
日本ラッド(株)	ポールスターロジスティクス(株)
(株)ニュートラル	北陸コンピュータ・サービス(株)
ネオアクシス(株)	ホンダロジコム(株)
(株)ネクステージコンサルティング	ミツイワ(株)
(株)ノーチラス・テクノロジーズ	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
(株)野村総合研究所	(株)南日本情報処理センター
パナソニック システムネットワークス(株)	(株)Minor iソリューションズ
パワー・ワークス(株)	(株)ミンクス
(株)日立システムズ	メルシーネット(株)
(株)日立製作所	(株)山清 (システム運用部)
(株)日立ソリューションズ・ビジネス	ユーザックシステム(株)
(株)ビット・エイ	(株)ユニックス
(株)ひむか流通ネットワーク	ユニバーサルフード(株)
(株)ファーストテクノロジー	(株)ライドウェーブコンサルティング
(株)ファイネット	ライトシステムコンサルタント(株)
(株)ファインネット	(株)リウコム
フィールドシステムズ(株)	リックシステム(株)
(株)フィンチジャパン	(株)リテイルコム
(株)フォーサイト	(株)リテイルサイエンス
(株)福岡CSK	(株)リンネット
福岡流通VAN	(株)ワイ・ディ・シー

新規：支援会員(3社) コアネットインタナショナル(株)、ナスキー(株)、フィールドシステムズ(株)

退会：支援会員(3社) (株)コスモコンピュータシステムズ、三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)、(株)ラック

社名公開企業



本協議会では正会員、支援会員の協力を得るなどして、流通 BMS 導入済/予定企業を独自に把握し、それぞれの企業に社名開示の承認を得て公開しています。2013年9月2日現在の状況は下記のとおりです。

小売業

業態	済	予定	小計
スーパー	102	11	113
百貨店	8	2	10
ドラッグストア	8	3	11
ホームセンター	4	0	4
生協事業連合	4	0	4
倉庫型会員制ストア	0	1	1
ボランティアチェーン本部	1	0	1
ディスカウントストア	0	1	1
合計	127	18	145

具体的な企業名は下記サイトをご覧ください。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info06.html

卸売業・メーカー

業種	済	予定	小計
食品・飲料卸	56	0	56
菓子卸	18	4	22
日用品・化粧品 卸・メーカー	23	1	24
医薬品 卸・メーカー	5	2	7
アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	23	11	34
食品メーカー	24	2	26
家庭用品 卸・メーカー	9	1	10
包材資材 卸・メーカー	11	9	20
玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
家電 卸・メーカー	2	0	2
その他 卸・メーカー	1	0	1
合計	175	30	205

(注 1) 上表の企業数は、社名公開企業の数であり、導入企業の数ではありません。

実際に流通 BMS を導入している、または導入を予定している企業数の一部です。

(注 2) 実際に流通 BMS を導入している卸・メーカーの企業数を調査した結果、5,700 社以上に導入されていると推測しております。(2013年6月現在)

ロゴマーク使用許諾製品



本協議会では流通 BMS の標準仕様に準拠した製品やサービスに対して、流通 BMS のロゴマークの使用を許諾しています。

2013年10月25日現在の状況は下記のとおりです。

許諾総数：90製品・サービス
(提供企業数 47社)

《90製品・サービスの内訳》

- EDI (通信+XML) 製品：46
- サービス (ASP/SaaS)：34
- 通信基盤：4
- 認証サービス：3
- 物流ラベル作成ソフト：3

検索サービスの提供

上記の製品・サービスの詳細は下記サイトから検索することができます。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/detail.html



流通 BMS 入門講座は、誰でも無料で参加できる講座です。流通や EDI の基礎知識から流通 BMS の利用方法まで幅広く学ぶことができます。

流通 BMS 入門講座

対象者	これから流通業のシステムを担当する方、 流通 BMS の導入を検討しているユーザー企業の現場部門・システム部門の方、 上記ユーザー企業をサポートする SI 企業の方やコンサルタント等
開催時間	13:30~16:30 (受付開始: 13:00~)
プログラム	第 1 部: 流通 EDI の基礎知識 流通の基礎、EDI の基礎、流通 EDI の歩みなど 第 2 部: 流通 BMS の基礎知識 制定のねらい、標準化の内容、導入手順、導入効果、最新の状況など 第 3 部: 流通 BMS の利用方法 運用ガイドライン※のポイントと見方など ※運用ガイドラインとは、流通 BMS の業務プロセスと各メッセージおよびデータ項目 について解説したものです。
参加費	無料 (各種ガイドブックは有料販売となります)

開催日・場所

東京会場: 2013 年 11 月 22 日 (金)

(一財) 流通システム開発センター 2 階会議室
東京都港区赤坂 7-3-37 ブラース・カナダ

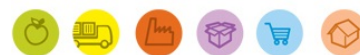
名古屋会場: 2013 年 11 月 15 日 (金)

プライムセントラルタワー名古屋駅前店 第 1 会議室
愛知県名古屋市西区名駅 2-27-8 名古屋プライムセントラルタワー 13 階

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>

本講座で使用するテキストも上記サイトで公開しておりますので、事前にご覧ください。



流通システム開発センターが主催している EDI 以外の入門講座をご紹介します。

バーコード入門講座

第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎	
13:30~15:00	(1) JANコード：コード体系、利用方法、申込方法など (2) 集合包装用商品コード：コード体系、利用方法など (3) GTIN (Global Trade Item Number) とは (4) その他関連事項
第2部 GS1-128・GS1 データバー・電子タグ(RFID)の基礎	
15:10~16:30	(1) GS1-128 コード体系、利用方法、業界動向など (2) GS1 データバー：シンボルの種類、利用方法、今後の動向など (3) 電子タグと EPC：電子タグとは、電子タグの特徴、電子タグの国際標準コードである EPC など

開催日・場所

東京会場：2013年11月13日（水）
流通システム開発センター2F 会議室

盛岡会場：2013年11月6日（水）
マリオス

金沢会場：2013年11月14日（木）
ホテルキャッスルイン金沢

熊本会場：2013年11月28日（木）
市民会館崇城大学ホール（熊本市市民会館）

申し込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm>

電子タグ入門講座

プログラム

- (1) はじめに
- (2) 電子タグとは
- (3) 電子タグの活用シーンと導入事例
- (4) 電子タグシステムの導入に向けて
- (5) EPCglobal 標準の紹介

開催日時・場所

東京会場
2013年11月14日（木）13:30~17:00
ミカサ商事（株）セミナールーム（本社東館7階）

申し込み方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

http://www.dsri.jp/semsal/seminar/epc_seminar.htm



◇本号のトピックでは、農林水産省が進めている生鮮食品流通の取引電子化推進について取り上げました。対象は青果物と水産物です。本協議会もその前提となっている流通 BMS を推進する立場から、生鮮 EDI 協議会のヒアリング調査に同行し、その結果を「生鮮食品取引における流通 BMS 導入の手引き」としてまとめる予定です。

ヒアリングして分かってきたことは、生鮮取引の電子化を阻んでいる最大の要因は、情報発生源での入力に多くの課題があるということです。青果物の場合、出荷団体の選果場で等階級が決まり、その後すぐに卸売市場に向けてトラックが出発しますので、仕向け先毎の出荷情報を入力している時間がない、その頃には担当者がいないといった事情を聞きます。しかも、どの市場にどれだけ出荷するかは相場を見ながらぎりぎりまで調整されることが多いようです。

水産物では、在庫品の取引となる冷凍品や加工品の電子化は比較的進んでいますが、鮮度が命の鮮魚の場合、産地市場でせり落した仲買人は携帯電話で仕向け先を調整しながら、1分1秒を争って出荷しますので、出荷情報はほぼ 100%、送り状に手書きされています。

出荷者からの情報は卸売業者でデータ化されますが、そのデータが仲卸や小売との取引に利用されることは少なく、各段階で情報の変換と入力をしているのが実態のようです。

このように流通全体を見ると課題が多い生鮮食品の取引電子化ですが、まずは小売業とその取引

先間の標準的な EDI 推進を目指して流通 BMS の導入手引き作成に取り組んでいるところです。

◇協議会の活動報告では、流通 BMS 普及推進説明会の開催状況を報告しています。導入企業による事例紹介と支援会員によるソリューション展示をセットにしたセミナーを、仙台（3月）、福岡（6月）、広島（8月）、札幌（10月）と開催してきました。11月の金沢（11月）で終了します。

同じ流通 BMS 普及推進説明会と謳ったもうひとつのシリーズとして、標準外利用の事例と正しい使い方を解説するセミナーも開催しています。今年の1月に東京と大阪で開催しましたが、来年も東京（1月）、名古屋、大阪（2月）で開催します。

◇協議会活動のもうひとつの話題として、8月末に完成した DVD「流通 BMS—その現状と未来—」の内容を紹介しています。すでに複数の正会員団体から「会員に配りたい」とか「●●委員会で配りたい」といった理由で追加入手の要請が来ています。これらの要請には基本的に対応しておりますので、入手を希望される方は事務局までご一報ください。

◇次号は 12 月末発行予定です。トピックでは、今年の7月から9月にかけて、小売7団体、卸・メーカー19団体のご協力を得て実施しました「流通 BMS 導入実態調査」の結果報告を予定しております。ご期待ください。

(尚)

発行 : 2013年10月31日
 発行人 : 流通システム標準普及推進協議会
 (流通 BMS 協議会)
 住所 : 〒107-0052
 東京都港区赤坂 7-3-37
 プラス・カナダ 3階
 一般財団法人 流通システム開発センター内
 Tel : 03-5414-8505
 Fax : 03-5414-8513
 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp
 URL : www.dsri.jp/ryutsu-bms

